

令和4年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 令和4年度蟹江町下水道事業会計予算書

令和4年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
-------------------	-----

2. 令和4年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和4年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
-----------------------	-----

令和4年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
-----------------------------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-----

令和4年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
----------------------	------

令和3年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
----------------------	------

令和3年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
----------------------	------

3. 令和4年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和4年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
--------------------------	------

令和4年度

蟹江町下水道事業会計予算書

令和4年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	1,865 千m ³
(2) 1日平均排出量	5,109 m ³
(3) 年間有収水量	1,684 千m ³
(4) 有収率	90.3 %
(5) 接続戸数	5,094 件
(6) 水洗化人口	16,218 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	528,568 千円
公共汚水ます設置工事	25,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	643,555 千円
第1項 営業収益	231,235 千円
第2項 営業外収益	412,318 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	597,741 千円
第1項 営業費用	520,483 千円
第2項 営業外費用	77,156 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245,814千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,078千円、引継金161,358千円及び過年度分損益勘定留保資金62,378千円で補てんするものとする。）

収 入	
第1款 資本的収入	766,691 千円
第1項 企業債	330,300 千円
第2項 負担金及び分担金	39,481 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 国庫補助金	256,500 千円
第5項 一般会計補助金	140,409 千円

	支	出
第1款	資本的支出	1,012,505 千円
	第1項 建設改良費	849,686 千円
	第2項 企業債償還金	162,719 千円
	第3項 予備費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 316,600	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	13,700	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,330 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、389,505千円である。

令和4年3月2日提出

蟹江町長 横江 淳一

令和4年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和4年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円 643,555	
	1 営業収益		231,235	
		1 下水道使用料	231,000	
		2 その他営業収益	235	
	2 営業外収益		412,318	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 国庫補助金	8,500	
		3 他会計補助金	249,096	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000	
		5 長期前受金戻入	134,715	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
		7 雑 収 益	4	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		0		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円 597,741	
	1 営業費用		520,483	
		1 管 渠 費	17,732	
		2 総 係 費	75,756	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	187,335	
		4 減価償却費	239,660	
	2 営業外費用		77,156	
		1 支払利息	63,355	
		2 接続促進費	13,700	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		4 雑 支 出	100	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		100	
		1 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 766,691	
	1 企 業 債		330,300	
		1 企 業 債	330,300	
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		39,481	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	39,481	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 国 庫 補 助 金		256,500	
1 国 庫 補 助 金		256,500		
6 一 般 会 計 補 助 金		140,409		
	1 一 般 会 計 補 助 金	140,409		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,012,505	
	1 建 設 改 良 費		849,686	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	849,686	
	2 企 業 債 償 還 金		162,719	
		1 企 業 債 償 還 金	162,719	
	3 予 備 費		100	
1 予 備 費		100		

収益的収入の他会計補助金249,096千円のうち、減価償却費へ104,945千円、支払利息へ63,355千円、接続促進費へ13,700千円、給料へ15,320千円、手当等（不課税分）へ9,702千円、賞与引当金繰入額へ2,304千円、法定福利費へ7,629千円、報酬へ3,423千円、負担金（不課税分）へ472千円、保険料へ66千円、報償費（不課税分）へ3,807千円、貸倒引当金繰入額へ132千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金140,409千円のうち、元金償還費へ122,655千円、給料へ7,092千円、手当等（不課税分）へ5,906千円、賞与引当金支払額へ1,160千円、法定福利費へ3,596千円をそれぞれ充当する。

令和4年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,836
	減価償却費	239,660
	長期前受金戻入額	△ 134,715
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	63,355
	未収金の増減額(△は増加)	18,503
	未払金の増減額(△は減少)	386
	小計	211,023
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 63,355
	業務活動によるキャッシュ・フロー	147,670
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 896,374
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,481
	国庫補助金等による収入	233,182
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,645
	負担金及び分担金による収入	32,085
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,941
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	330,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,717
	財務活動によるキャッシュ・フロー	167,583
	資金増加額(又は減少額)	△ 200,688
	資金期首残高	1,377,530
	資金期末残高	1,176,842

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (0)	5 (3)	3,423	22,412	18,817	44,652	11,678	56,330
前 年 度	0 (0)	5 (3)	3,395	22,412	18,845	44,652	11,777	56,429
比 較	0 (0)	0 (0)	28	0	△ 28	0	△ 99	△ 99

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	児 童
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勉 勵 手 当 (千円)	手 当 (千円)				
	本 年 度	708	1,248	1,462	672	198	4,288	9,701	540
	前 年 度	708	1,248	1,462	672	198	4,288	9,729	540
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 28	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	1	千円 0		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5 人 前年度 5 人 増 減 0 人
手 当	△ 28	1	0		地域手当の支給率 本年度 { 支給率 6 % 支給対象職員数 5 人 前年度 { 支給率 6 % 支給対象職員数 5 人
		2	△ 28		期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6 月 2.150 月分 12 月 2.150 月分 計 4.300 月分 前年度 { 6 月 2.225 月分 12 月 2.225 月分 計 4.450 月分
		3	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	291,580	
	平均給与月額 (円)	429,026	
	平均年齢 (歳)	39.8	
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,240	
	平均給与月額 (円)	408,951	
	平均年齢 (歳)	38.8	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	2	40.0
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	1	20.0	計	5	100.0
令和3年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	2	40.0
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	1	20.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		級	区 分		級
部	長	7 級	係 長 ・ 主 任		3 級
次	長	6 級	主 事		2 級
課	長	5 級	主 事		1 級
課 長 補 佐		4 級			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和4年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	11,948,311		
	減価償却累計額	<u>△ 1,023,771</u>	10,924,540	
	ロ 機械及び装置	45,488		
	減価償却累計額	<u>△ 4,666</u>	40,822	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			10,965,567
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>849,247</u>	
	無形固定資産合計			849,247
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			11,814,991
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,176,842
	(2) 未収金		66,524	
	貸倒引当金		<u>△ 495</u>	66,029
	流動資産合計			<u>1,242,871</u>
	資産合計			<u><u>13,057,862</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,416,503

企業債合計

5,416,503

固定負債合計

5,416,503

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 177,366

企業債合計

177,366

(2) 未払金

168,655

(3) 預り金

405

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,464

引当金合計

3,464

流動負債合計

349,890

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 2,099

ロ 受益者負担金 413,997

ハ 国庫補助金 4,718,123

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 2,074,275

長期前受金合計

7,212,966

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 △ 254

ロ 受益者負担金 △ 35,902

ハ 国庫補助金 △ 414,938

ニ 県補助金 △ 543

ホ 一般会計補助金 △ 187,333

収益化累計額合計

△ 638,970

繰延収益合計

6,573,996

負債合計

12,340,389

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,568		
ロ 出 資 金	500,000		
資 本 金 合 計		<u>148,432</u>	
資 本 金 合 計			148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	443,740		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	101,465		
ハ 当 年 度 純 利 益	23,836		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>569,041</u>	<u>569,041</u>	
剰 余 金 合 計			<u>569,041</u>
資 本 合 計			<u>717,473</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,057,862</u></u>

注記 (令和4年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年
ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- ハ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,593,869千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

- イ 貸倒引当金
当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は62千円である。
- ロ 賞与引当金
当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,464千円である。

令和3年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	204,000		
	(2) その他営業収益	225	204,225	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	6,215		
	(2) 総係費	68,399		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	160,523		
	(4) 減価償却費	213,522	448,659	
			<hr/>	
	営業損失			244,434
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 国庫補助金	2,000		
	(3) 他会計補助金	275,134		
	(4) 長期前受金戻入	117,137		
	(5) 貸倒引当金戻入益	1		
	(6) 雑収益	3	394,276	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	61,864		
	(2) 接統促進費	5,200		
	(3) 雑支出	6,775	73,839	320,437
			<hr/>	<hr/>
	経常利益			76,003
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	25,455	25,457	
			<hr/>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	25,455
			<hr/>	<hr/>

当 年 度 純 利 益	101,458
前年度繰越利益剰余金	6
当年度未処分利益剰余金	<u>101,464</u>

令和3年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	11,195,564		
	減価償却累計額	<u>△ 811,728</u>	10,383,836	
	ロ 機械及び装置	26,650		
	減価償却累計額	<u>△ 3,147</u>	23,503	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			10,407,544
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>862,864</u>	
	無形固定資産合計			862,864
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			11,270,585
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,377,530
	(2) 未収金		81,151	
	貸倒引当金		<u>△ 426</u>	80,725
	流動資産合計			<u>1,458,255</u>
	資産合計			<u><u>12,728,840</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,263,569

企業債合計

5,263,569

固定負債合計

5,263,569

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 162,717

企業債合計

162,717

(2) 未払金

293,056

(3) 預り金

405

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,464

引当金合計

3,464

流動負債合計

459,642

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 2,099

ロ 受益者負担金 378,105

ハ 国庫補助金 4,484,941

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 1,946,630

長期前受金合計

6,816,247

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 \triangle 212

ロ 受益者負担金 \triangle 28,799

ハ 国庫補助金 \triangle 329,947

ニ 県補助金 \triangle 453

ホ 一般会計補助金 \triangle 144,843

収益化累計額合計

\triangle 504,254

繰延収益合計

6,311,993

負債合計

12,035,204

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568
 500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

443,740
 6
 101,458

545,204

545,204

693,636

12,728,840

注記 (令和3年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,426,286千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は53千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,207千円である。

令和4年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和4年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			643,555	666,903	△ 23,348			
				231,235	224,625	6,610			
		1 下水道 使用料		231,000	224,400	6,600			
			1 下水道 使用料	231,000	224,400	6,600	流域関連下水道使用料 231,000		
		2 その他 営業収益		235	225	10			
			7 手数料	235	225	10	計画審査手数料 30 排水設備工事検査手数料 150 指定工事店指定手数料 55		
		2 営業外収益				412,318	414,276	△ 1,958	
			1 受取利息 及び配当金			2	1	1	
				10 預金利息	2	1	1	預金利息 2	
	2 国庫補助金				8,500	2,000	6,500		
			11 社会資本 整備総合 交付金	8,500	2,000	6,500	社会資本整備総合交付金 5,000 防災・安全交付金 3,500		
	3 他会計 補助金				249,096	275,134	△ 26,038		
			12 一般会計 補助金	249,096	275,134	△ 26,038	一般会計補助金 249,096		
	4 消費税及び 地方消費税 還付金				20,000	20,000	0		
			13 消費税及び 地方消費税 還付金	20,000	20,000	0	還付金 20,000		
	5 長期前受金 戻 入					134,715	117,137	17,578	
			14 受贈財産 評価額	42	42	0	受贈財産評価額 42		
			15 受益者 負担金	7,103	6,848	255	受益者負担金 7,103		
			16 国庫補助金	84,990	75,499	9,491	国庫補助金 84,990		
		17 県補助金	90	90	0	県補助金 90			
		18 一般会計 補助金	42,490	34,658	7,832	一般会計補助金 42,490			
	6 貸倒引当金 戻 入 益				1	1	0		
19 貸倒引当金 戻 入 益		1	1	0	貸倒引当金戻入益 1				
7 雑 収 益				4	3	1			
	21 延滞金	2	1	1	延滞金 2				
	22 消費税及び 地方消費税 還付加算金	1	1	0	消費税及び地方消費税 還付加算金 1				
	23 その他 雑 収 益	1	1	0	その他雑収益 1				

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	3 特別利益			2	28,002	△ 28,000	
	1 固定資産 売却益			1	1	0	
		24 固定資産 売却益		1	1	0	固定資産売却益 1
	2 過年度損益 修正益			1	1	0	
		25 過年度損益 修正益		1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1
	3 その他 特別利益			0	28,000	△ 28,000	
		90 その他 特別利益		0	28,000	△ 28,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明	
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			597,741	535,377	62,364		
				520,483	468,110	52,373		
			1 管 渠 費		17,732	6,831	10,901	
				8 備 消 品 費	100	100	0	管理用事務用品 100
				10 委 託 料	15,035	4,696	10,339	下水道台帳作成委託料 6,844 ポンプ保守点検委託料 502 ストックマネジメント 計画策定業務委託料 7,689
				11 手 数 料	1,882	1,320	562	水質検査手数料 1,870 電気料金請求書等発行 手数料 12
				12 使 用 料 及び賃借料	319	319	0	下水道台帳電算機器 借上料 291 鉄道敷賃借料 28
				30 光 熱 水 費	96	96	0	電気料金 96
				52 工事請負費	300	300	0	下水道管維持修繕工事 300
			2 総 係 費		75,756	71,182	4,574	
				1 給 料	15,320	15,320	0	一般職3人 15,320
				2 手 当 等	9,825	9,853	△ 28	扶養手当 766 地域手当 1,007 住居手当 336 通勤手当 123 時間外勤務手当 2,210 管理職手当 708 期末手当 2,376 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 670 勤勉手当 1,629
				3 賞与引当金 繰 入 額	2,304	2,304	0	賞与引当金繰入額 2,003 法定福利費引当金繰入額 301
				4 法定福利費	7,629	7,728	△ 99	共済組合負担金 3,944 退職手当組合負担金 2,284 地方公務員災害補償基金 負担金 42 追加費用 279 社会保険料 1,080

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			6 旅 費	508	499	9	普通旅費 460 パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償 48
			7 報 酬	3,423	3,395	28	パートタイム会計年度任用職員報酬 3,423
			8 備 消 品 費	684	684	0	管理用事務用品 684
			9 印刷製本費	999	999	0	印刷製本費 999
			10 委 託 料	25,794	24,390	1,404	使用料徴収事務委託料 10,345 下水道積算システム委託料 1,650 公金収納システム運用委託料 132 受益者負担金電算機器保守委託料 60 パンフレット作成等委託料 704 アドバイザー業務委託料 1,815 固定資産管理システム委託料 2,211 経営戦略見直委託料 6,721 公金収納システム更新委託料 361 使用料システム改修委託料 990 基幹系ネットワーク接続業務委託料 769 基幹系ネットワーク機器保守委託料 36
			11 手 数 料	76	55	21	口座振替手数料 16 残高証明手数料 2 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 10 破傷風予防接種代 11 使用水量情報提供料 32
			12 使 用 料 及び賃借料	2,892	2,469	423	受益者負担金システムプログラム使用料 660 受益者負担金電算機器借上料 408 企業会計システムサービス使用料 1,692 下水道使用料調定システム使用料 132

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			13 修繕費	176	176	0	自動車修理代 176
			19 材料費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃料費	107	107	0	ガソリン代 107
			22 通信運搬費	1,233	737	496	電話料 291 郵便料 573 支払システムサービス 使用料 61 基幹系ネットワーク 回線使用料 308
			25 食糧費	60	60	0	食糧費 60
			27 負担金	518	517	1	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 29 日本下水道協会負担金 90 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 329 全国町村下水道推進大会 等負担金 46
			28 保険料	66	106	△ 40	自動車損害保険料 (任意) 29 施設賠償保険料 37
			32 報償費	3,860	1,501	2,359	報奨金 3,807 記念品 53
			34 貸倒引当金 繰入額	132	115	17	貸倒引当金繰入額 132
			66 公課費	0	17	△ 17	
		3 流域下水道 維持管理費 負担金		187,335	176,575	10,760	
			27 負担金	187,335	176,575	10,760	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 182,397 日光川下流流域下水道 資本費負担金 4,938

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
		4 減価償却費		239,660	213,522	26,138	
			34 構 築 物 減価償却費	212,043	186,286	25,757	構築物減価償却費 212,043
			35 機 械 及 び 装 置 減価償却費	1,519	1,539	△ 20	機械及び装置減価償却費 1,519
			67 無 形 固定資産 減価償却費	26,098	25,697	401	施設利用権減価償却費 26,098
	2 営業外費用			77,156	67,165	9,991	
		1 支払利息		63,355	61,864	1,491	
			43 企業債利息	63,355	61,864	1,491	財政融資 金融機構 日本郵政 市中銀行 33,720 28,203 1,380 52
		2 接続促進費		13,700	5,200	8,500	
			65 補 助 金	13,700	5,200	8,500	公共下水道整備接続 促進費補助金 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 13,000 200 500
		3 消費税及び 地方消費税		1	1	0	
			45 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び地方消費税 1
		4 雑 支 出		100	100	0	
			46 そ の 他 雑 支 出	100	100	0	その他雑支出 100
	3 特別損失			2	2	0	
		1 固定資産 売却損		1	1	0	
			48 固定資産 売却損	1	1	0	固定資産売却損 1
		4 過年度損益 修正損		1	1	0	
			49 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益修正損 1
	4 予 備 費			100	100	0	
		1 予 備 費		100	100	0	
			50 予 備 費	100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明	
1	資本的収入			766,691	1,517,013	△ 750,322		
	1	企業債		330,300	651,500	△ 321,200		
		1	企業債	330,300	651,500	△ 321,200		
			1	企業債	330,300	651,500	△ 321,200	公共下水道事業債 316,600 流域下水道事業債 13,700
	2	負担金 及び分担金		39,481	15,009	24,472		
		1	負担金 及び分担金	39,481	15,009	24,472		
			1	受益者 負担金	39,480	15,008	24,472	受益者負担金 39,480
			2	分担金	1	1	0	分担金 1
	3	固定資産 売却代金		1	1	0		
		1	固定資産 売却代金	1	1	0		
			1	固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金 1
	4	国庫補助金		256,500	580,000	△ 323,500		
		1	国庫補助金	256,500	580,000	△ 323,500		
			1	社会資本 整備総合 交付金	256,500	580,000	△ 323,500	社会資本整備総合交付金 253,500 防災・安全交付金 3,000
	6	一般会計 補助金		140,409	270,503	△ 130,094		
		1	一般会計 補助金	140,409	270,503	△ 130,094		
			1	一般会計 補助金	140,409	270,503	△ 130,094	一般会計補助金 140,409

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1	資本的支出			1,012,505	1,748,539	△ 736,034	
	1	建設改良費		849,686	1,600,552	△ 750,866	
		1	公共下水道 事業費	849,686	1,600,552	△ 750,866	
			1 給 料	7,092	7,092	0	一般職2人 7,092
			2 手 当 等	5,981	5,981	0	扶養手当 482 地域手当 455 住居手当 336 通勤手当 75 時間外勤務手当 2,078 期末手当 1,179 勤勉手当 836 児童手当 540
			3 賞与引当金 支 払 額	1,160	1,160	0	賞与引当金支払額 1,008 法定福利費引当金支払額 152
			4 法定福利費	3,596	3,596	0	共済組合負担金 2,334 退職手当組合負担金 1,065 地方公務員災害補償基金 負担金 22 追加費用 175
			8 備 消 品 費	24	24	0	管理用事務用品 24
			10 委 託 料	134,436	105,134	29,302	実施詳細設計委託料 124,762 公共下水道管渠工事 検査委託料 6,088 下水道全体計画変更 業務委託料 2,387 都市計画決定見直 業務委託料 1,199
			23 補 償 及 び 賠 償 金	110,000	170,000	△ 60,000	水道・ガス管等移転 補償金 110,000
			27 負 担 金	13,829	19,285	△ 5,456	日光川下流域下水道 事業負担金 13,729 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52 工 事 請 負 費	573,568	1,288,280	△ 714,712	公共下水道管渠布設工事 528,568 公共汚水ます設置工事 25,000 宅内ポンプ設置工事 20,000

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	2 企業債 償還金			162,719	147,887	14,832	
		1 企業債 償還金		162,719	147,887	14,832	
			59 建設改良 目的企業債 償還元金	162,719	147,887	14,832	財政融資 82,395 金融機構 72,082 日本郵政 4,792 市中銀行 3,450
	3 予備費			100	100	0	
		1 予備費		100	100	0	
			50 予備費	100	100	0	予備費 100